

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」活用事業の進捗状況について

1 横浜プラチナメニュー販売事業（予算額 44,000 千円）

（1）事業目的

普段体験できない特別な時間を横浜で過ごしていただくため、民間事業者と連携して創出した体験メニューを特別価格で提供することにより、市内の観光需要を喚起し、市内経済の活性化につなげます。

（2）事業概要

- ・販売期間：平成 27 年 8 月 1 日(土)～平成 28 年 2 月 29 日(月)（売り切れ次第終了）
- ・旅行商品内容：ヘリコプター体験やクルーズ・食事・市内観光の組み合わせ
ダンスや音楽の鑑賞・食事・市内観光の組み合わせ
ホテルや中華街でのグルメプラン など約 40 メニュー
- ・助成率(割引率)：本来価格の 4 割
- ・販売価格：6,800 円～170,000 円（税込）
- ・販売方法：専用ウェブサイト、電話、旅行会社店頭での販売

（3）進捗状況（8 月末日現在）

- ・販売件数 6,524 件、
- ・販売実績（助成額相当）26,695 千円（目標達成率 86.7%）
- ・販売件数上位 3 メニュー

	メニュー名	販売価格	販売件数
1	ヘリコプター体験&横浜人気スポット 7 景めぐりバスツアー	6,800 円	2,306 件
2	クルーズ&北京ダック専門店昼食、横浜 8 景観光	6,800 円	1,326 件
3	ランチクルーズ&横浜三塔と元町めぐりバスツアー	6,800 円	530 件

（4）今後のスケジュール

- ・ 8 月 1 日 第 1 弾 11 メニュー発売
- ・ 8 月 19 日 第 2 弾 10 メニュー発売
- ・ 今後 約 20 メニュー順次発売

2 横浜ブランド制作・発信拠点事業（予算額 45,000 千円）

（1）事業目的

横浜のおみやげブランドである「ヨコハマ・グッズ 『横濱001』」の更なるブランドの向上と認知度の向上を図るため、プロモーションを展開します。

また、交通拠点である羽田空港内に出展し、横浜ブランドを発信します。

（2）事業概要

時代に即した効果的なプロモーションを実施するため、「ヨコハマ・グッズ 『横濱001』」の中から女性をターゲットとした商品をセレクトし、市内『横濱001』ショップ及び羽田空港での販売促進キャンペーンを実施するとともに、女性向けフリーペーパーへの特集ページ掲載や広告及びWEB等を活用したプロモーションを展開します。

（3）進捗状況

商品選定、委託契約締結等実施

（4）今後のスケジュール

9月18日 パンフレット・ポスター制作発行

9月18日 フリーペーパー特集掲載号発行

10月中旬 市内ショップ及び羽田空港内にて、キャンペーン開始

12月以降 プロモーション実施

【参考：ヨコハマ・グッズ「横濱001」について】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、横浜ならではののおみやげ品等によるシティセールスを目的とした地域ブランド。

事業創設年：1989年の横浜博覧会を契機に協議会が発足

認定審査：2年ごとに審査会において認定（現在は、第16期27～28年度）

会員企業数：103社

認定商品数：206品

3 クリエイティブ・ショーケース事業（予算額 30,000 千円）

（1）事業目的

市内に集積したアーティスト・クリエイターと市内中小企業等によるビジネス機会創出のきっかけをつくとともに、創造的産業振興の取組の認知度向上を図るため、イベント「クリエイティブ・ウィーク」及び常設展示「クリエイティブ・ショールーム」を実施します。

（2）事業概要

①クリエイティブ・ウィーク（イベント）

- ・YCC ヨコハマ創造都市センター 内に設置するモデルルームに、クリエイターの創造性と市内中小企業の技術力をかけあわせた試作品などを展示
- ・クリエイター・企業の交流を促すワークショップ・セミナーを実施

②クリエイティブ・ショールーム（常設展示）

- ・創造的産業振興モデル事業の成果物等を展示

（3）進捗状況

業務委託締結等実施

（4）今後のスケジュール

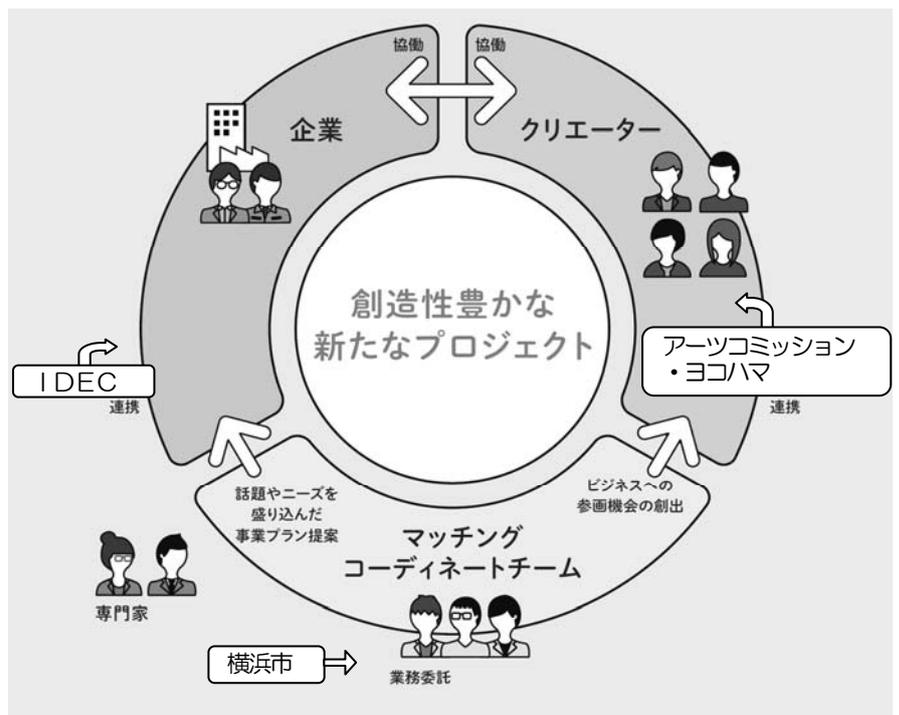
11月4日～8日 クリエイティブ・ウィーク（イベント）

11月中旬～3月 クリエイティブ・ショールーム（常設展示）

※会場はいずれも YCC ヨコハマ創造都市センター

【参考：創造的産業振興モデル事業について】

市内に集まったアーティスト・クリエイターと、高い技術力を有する市内中小企業との協働をコーディネートし、ビジネスに新しい付加価値を生み出していくため、平成 25 年度から実施。



地域住民生活等緊急支援のための交付金概要とは

(1) 経過

ア まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）

- ・「しごと」と「ひと」の好循環づくり
- ・好循環を支える、まちの活性化

イ 地域住民生活等緊急支援のための交付金創設（平成 26 年 12 月 27 日緊急経済対策閣議決定）

- ・地域の消費喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応すること
- ・仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組による地方活性化

(2) 交付金の概要

	地域消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
趣 旨	地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援に要する費用に対して交付	地方版総合戦略の策定や事業の実施に要する経費に対して交付
交付対象者	都道府県及び市町村	26 年度中に地方版総合戦略を策定又は策定に着手する予定の都道府県及び市町村
金 額	総額 2,500 億円 (本市交付限度額 23.74 億円)	総額 1,700 億円 (本市交付限度額 1.96 億円)